

2022 国連軍縮週間特別企画 パネル討論
核兵器禁止条約に参加する日本を
非核平和の世界とアジアのために—日本が取るべき選択は？

土田弥生 日本原水協事務局次長

- 1) 岐路に立つ世界 戦争か平和か／破滅か核の廃絶か
原因：ロシアのウクライナ侵攻、核兵器使用の威嚇 → 世界に大きな影
 - 2) 世界を揺るがす 2 つの危機
 - ①ロシアのウクライナ侵略と平和の国際秩序
→国連憲章のじゅうりん、国際人道法の侵犯
領土保全、政治的独立に対する武力の威嚇・行使の禁止違反
3月 国連緊急特別総会決議 140を超える国々の賛成
 - ②ロシアの核兵器使用の威嚇→世界は核戦争の瀬戸際にいる
グテーレス国連事務総長：核兵器がわれわれを滅ぼす前に、核兵器を廃絶しよう。
プーチン大統領：あらゆる兵器で領土を守る。はったりではない。
バイデン米大統領：アルマゲドン(世界最終戦争)につながりかねない。
 - 3) 平和で安全な世界を実現するために
★紛争に対して、保有国らの対応：
核兵器の威嚇・使用、軍事同盟強化、軍拡／軍事費の増大
フィンランド、スウェーデンが NATO 加盟
軍事対軍事／核対核へ進むのか・平和／核兵器のない世界へ進むのか
 - 4) 核兵器禁止条約第 1 回締約国会議・第 10 回 NPT 再検討会議の意義と成果
2 つの流れのたたかい、核破局から人類を救うたたかい
★ロシアの侵略を断罪
 - 3/2 国連の緊急特別総会決議「ウクライナに対する侵略」
国際関係において領土保全、政治的独立に対する武力の威嚇・行使の放棄に違反
賛成 141、反対 5(ロシア、ベラルーシ、シリア、北朝鮮、エリトリア)、棄権 35
 - 3/24 緊急特別総会決議「ウクライナ侵略の人道的帰結」
国際人道法のじゅうりん 賛成 140、反対 5、棄権が 38
 - 10/12 ロシアのウクライナ4州併合非難決議 賛成 143 無効・即時撤回
- ★核兵器禁止条約第 1 回締約国会議
締約国会議：ウィーン宣言、ウィーン行動計画 核廃絶への道筋示す→画期的な成功

- *核兵器の使用と威嚇を許さない強力なメッセージを発信した
「核兵器のいかなる使用も威嚇も、それが明示的であれ暗示的であれ、いかなる状況の下でも、明確に非難する」
- *核兵器のない世界へ締約国と市民社会の結束をつくった
- *条約の履行を軌道に乗せた

★第10回 NPT 再検討会議

最終文書は合意なし

理由: NPT6条の義務・核兵器をなくすとの約束の履行に核兵器国が全く動かなかった

→圧倒的多数の非核国・市民社会からかつてない批判の高まり

日本原水協: NPT 要求自治体代表署名の提出 1420人分(内167首長)

5)核廃絶を妨害する日本政府

- ★締約国会議: NATO 加盟国らがオブザーバー参加、日本の姿は見え
日本の立場: 核抑止力維持、日本の安全保障をアメリカの核にゆだねる
多くの国が日本の欠席に遺憾を表明

★NPT 再検討会議:

岸田発言: 禁止条約、NPT6条の義務、核兵器をなくすとの約束の履行に触れず
米核戦略に深く加担しながら、外向けには「唯一の被爆国」「橋渡し」
→批判と失望にさらされる、被爆者の怒り

6)大軍拡と戦争する国づくりへひた走る日本

- ★ロシアの核使用威嚇→核共有論を議論すべきとの意見
- ★東シナ海、南シナ海、台湾海峡をめぐる米中覇権争い、領土紛争
→核兵器、軍事同盟強化、軍拡＝軍事費増大で対応
台湾海峡の緊急事態: 自衛隊の関与
憲法9条改悪→自衛隊が海外で自由に武力行使ができるように
戦争→核兵器の使用→「核共有」→自衛隊が核攻撃をする
防衛費: 2023年概算要求 約5.6兆円 5年間で5倍
→日本と国民を戦争に巻き込む道
問われる!
核兵器も戦争もない日本と世界か／核対核・軍事対軍事の日本と世界か

7) 平和と核兵器のない世界と日本へ転換を

① 核抑止力論の打破

1/4 P5 声明 核戦争をたたかってはならない、核兵器は戦争防止、相手の攻撃を抑止→しかし、核兵器は他国を侵略し、脅すために使われている
核抑止力論は破綻している、しかし、ロシア、北朝鮮、中国脅威論で正当化
脅威論打破の有効な手段—広島・長崎の被爆証言を国民レベルで広げる

② 日本政府に核兵器禁止条約の批准を迫る

★署名国91, 批准国68(2022年9月現在)
日本の禁止条約批准→世界の核廃絶の促進
日本の戦争する国づくりに大きな転換

★国民世論の後押し
70% 日本政府は禁止条約に批准を
85% 締約国会議にオブザーバー参加するべき

5/3 朝日世論調査

憲法9条変えない方がいい 59% 安全保障で非軍事が大事 73%

7/30 日本世論調査会 戦争回避のために何が重要？

外交 32% 憲法の重視 24% 軍拡で他国からの侵略を防ぐ 15%

9・17-18 共同通信世論調査

敵基地攻撃能力保有への賛成 53% →揺れている
防衛費 大幅に増やすべき 11.3% ある程度増やすべき 45%

岸田政権の劇的な支持率下落
→国民が真実を知れば、世論は変わる
→日本政府に条約批准を求める署名に結実させよう

8) 核兵器禁止条約第2回締約国会議に向けて
2023年4月 NPT 準備委員会、11月第2回締約国会議へ
日本政府の禁止条約参加を迫る

★国連軍縮週間行動チラシ
岸田首相が被爆国の首相として言うべきこと:
1) 核兵器を使ってはいけない
2) 核兵器を禁止せよ
3) 北朝鮮に対し、危険なミサイル発射をやめよ

★日本の運動の役割は重要
IPB 会議で提案 この2つの会議に向け行動にとりくむ
禁止条約促進の運動を各国でくりひろげる

★国連の中満泉軍縮担当上級代表
「今世界は崖っぷちにいる。みんなで力を合わせて、この危機を乗り越えたい」

ともにがんばりましょう。